

# 日興中小型グロース・ファンド

設 定 日 : 2005年11月21日

信 託 期 間 : 無期限

決 算 日 : 原則11月20日

収 益 分 配 : 決算日毎

基 準 価 額 : 32,806円

純 資 産 総 額 : 122.13億円

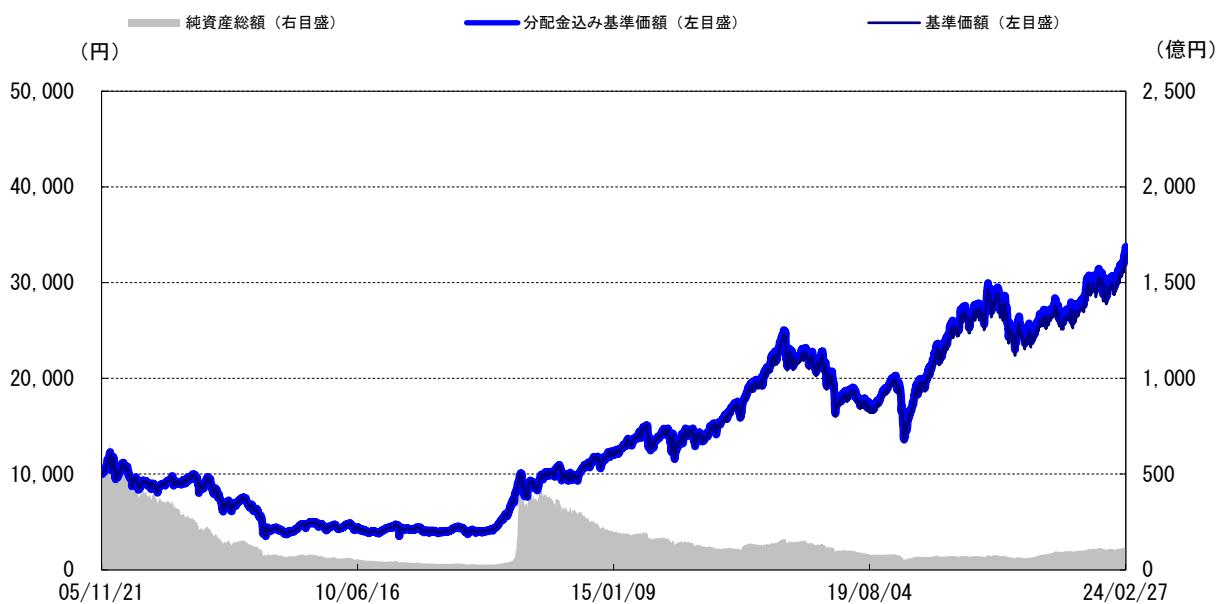
※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。

※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

## 運 用 実 績

### <基準価額と純資産総額の推移>



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意下さい。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

### <基準価額の騰落率>

1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
5.62%	9.67%	8.95%	24.75%	34.99%	236.76%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意下さい。

### <分配金実績（税引前）>

19/11/20	20/11/20	21/11/22	22/11/21	23/11/20
0円	100円	100円	0円	0円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。

ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ポートフォリオの内容

## &lt;資産構成比率&gt;

株式	96.3%
うち先物	0.0%
現金その他	3.7%

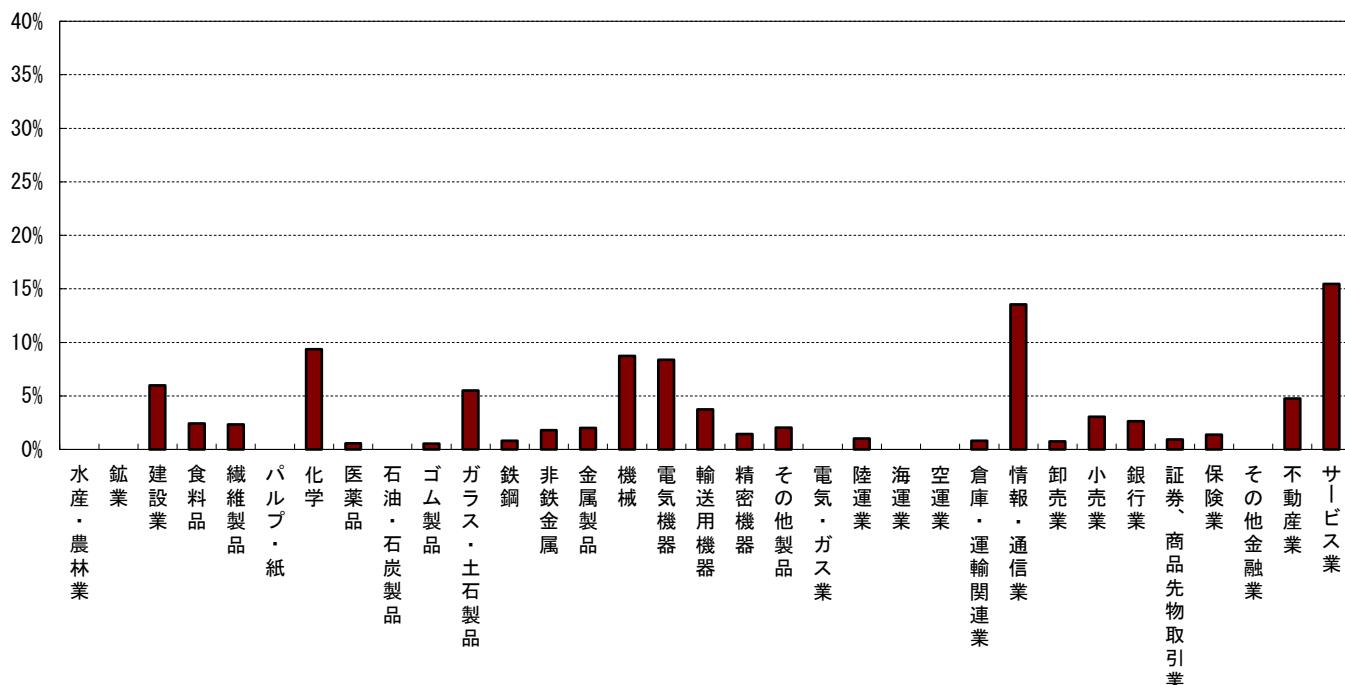
## &lt;組入上位10銘柄&gt; (銘柄数 153銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	日本マイクロニクス	電気機器	1.48%
2	F Pパートナー	保険業	1.33%
3	M&A総研ホールディングス	サービス業	1.24%
4	イトーキ	その他製品	1.24%
5	九州フィナンシャルグループ	銀行業	1.12%
6	三井E&S	機械	1.06%
7	リケンNPR	機械	1.01%
8	ダイヘン	電気機器	0.99%
9	サンウェルズ	サービス業	0.99%
10	シグマクシス・ホールディングス	サービス業	0.98%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

## &lt;業種別構成比&gt;



## &lt;市場別構成比率&gt;

プライム	73.2%
スタンダード	11.4%
グロース	15.3%
その他	0.0%

## &lt;規模別構成比率&gt;

時価総額	比率
500億円未満	30.9%
500億円以上 1,000億円未満	17.7%
1,000億円以上 2,000億円未満	20.9%
2,000億円以上	30.5%

※「資産構成比率」「組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。

※「業種別構成比」「市場別構成比率」「規模別構成比率」は組入銘柄の評価額の合計を100%として計算したものです。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## 運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## ◎市場環境

2月の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）が前月末比プラス4.89%の上昇、日経平均株価が同プラス7.94%の上昇となりました。国内企業の業績が概ね堅調なことや、日銀副総裁がマイナス金利政策を解除する場合でも緩和的な金融環境を維持するとの認識を示したこと、日銀による金融緩和の長期化観測を背景に円安／アメリカドル高が進み、輸出企業の好調な業績が期待されたこと、東京証券取引所が企業に資本効率の改善を要請するなか企業による株主還元の強化が期待されたこと、米国の生成AI（人工知能）向け大手半導体企業の好決算などから米国株式市場が上昇したことなどから、国内株式市場は上昇しました。

東証33業種分類では、輸送用機器、保険業、石油・石炭製品などの25業種が上昇する一方で、繊維製品、海運業、食料品などの8業種が下落しました。

国内新興市場は、東証スタンダード市場指数は前月末比プラス3.22%、東証グロース市場指数は前月末比プラス7.36%、東証グロース市場250指数は前月末比プラス8.48%となりました。

## ◎運用概況

当ファンドでは、今後の業績に不透明感のある銘柄や株価上昇により当面の上値余地が薄れた銘柄（小売業、陸運業の一部など）の売却を行ないました。一方で、今後の業績改善に期待がもてる銘柄や株価水準が割安と考えられる銘柄（サービス業、建設業の一部など）の買い付けを行ないました。以上のような運用の結果、月末の基準価額は前月末比プラスとなりました。

## ◎今後の見通し

2月の株式市場は、国内外の好調な企業決算や円安進行、損保各社の政策保有株売却などを受け、TOPIXがバブル後最高値、日経平均株価が史上最高値を更新しました。新興株市場では、中旬以降に東証グロース市場250指数の上昇がみられました。日銀副総裁がマイナス金利政策を解除する場合でも緩和的な金融環境を維持するという考えを示したことや、大型株では史上最高値を更新する銘柄が散見される中で、相対的に割安感が高まった中小型株への資金流入がみされました。

株式市場の関心が2024年度の業績に向かうなかで、今後も各国の金融政策の変化や、インフレ進行に伴う企業業績動向や個人消費動向などの不確実性、また地政学リスク等に注視しながらも、ウィズ・コロナ時代における新常態など構造変化や競争優位性の変化に着目した投資アイデアの創出を行なう方針です。

ウィズ・コロナ時代において、すでに人々のライフスタイルや企業・行政活動には大きな変化の兆しがみられます。具体的には、人々のライフスタイルにおいては、eコマースの進展やスマートフォン等を利用した新しいサービスや体験・価値観が次々と生まれております。また、企業においても企業内のデジタル活用（デジタイゼーション）に加えて、デジタルを活用したビジネスモデルの変革（デジタライゼーション）など、いわゆるDX化投資の加速感がみられます。これらの潮流を受けて、投資魅力の高い企業も次々と誕生していると考えております。また、東証市場区分の見直しに関するフォローアップ会議における議論の影響もあり、特にPBR（株価純資産倍率）が低位な企業に対しては、今後の企業価値向上に向けた取り組みとして成長投資や株主還元強化など資本政策の見直し等も期待されております。

当ファンドでは、ニッチなビジネスに参入する新興企業や、ビジネスモデルの再構築などを進める再生企業の中から、業績モメンタム（売上・利益成長の変化率）の拡大が中長期的に見込まれると判断する銘柄を選別し、投資を行ないます。今後も、財務データ分析などの定量評価に加えて、投資対象企業に対する直接取材等の調査活動を通じて、中小型株の発掘を行なってまいります。

**投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。**

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ファンドの特色

**①わが国における中小型株式を投資対象とします。**

わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）のうち、主として時価総額2,000億円未満の中小型株式を投資対象とします。

**②業績モメンタムのより顕著な拡大が見込まれると判断する銘柄群を抽出します。**

主たる投資対象であるわが国の中小型株式のうち、ニッチなビジネスに参入する新興企業や、ビジネスモデルの再構築などを進める再生企業の中から、「業績モメンタム」（売上・利益成長の変化率）のより顕著な拡大が見込まれると判断する銘柄群を抽出します。

**③中小型株式に焦点を当てた独自の調査・運用体制により、より株価の値上がりが期待できる銘柄の発掘に努めます。**

財務データ分析などの定量評価に、中小型株式に焦点を当てた中小型株アナリストによる企業訪問を中心とした定性評価を加えることで、企業の「顕在化していない成長能力」を捉え、市場認識との乖離から株価の値上がりが期待される銘柄を厳選します。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ■お申込みメモ

<b>商品分類</b>	追加型投信／国内／株式
<b>購入単位</b>	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
<b>購入価額</b>	購入申込受付日の基準価額
<b>信託期間</b>	無期限(2005年11月21日設定)
<b>決算日</b>	毎年11月20日(休業日の場合は翌営業日)
<b>収益分配</b>	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
<b>換金価額</b>	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
<b>換金代金</b>	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
<b>課税関係</b>	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用があります。 ※益金不算入制度は適用されません。

## ■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

<b>購入時手数料</b>	購入時の基準価額に対し <u>3.3% (税抜3%)</u> 以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 ありません。
<b>換金手数料</b>	換金時の基準価額に対し <u>0.3%</u>
<b>信託財産留保額</b>	換金時の基準価額に対し <u>0.3%</u>
<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>	
<b>運用管理費用 (信託報酬)</b>	ファンドの日々の純資産総額に対し <u>年率2.057% (税抜1.87%)</u>
<b>その他の費用・手数料</b>	監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.55(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。 ※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができます。 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ■委託会社、その他関係法人

<b>委託会社</b>	日興アセットマネジメント株式会社
<b>受託会社</b>	三井住友信託銀行株式会社
<b>販売会社</b>	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] <a href="http://www.nikkoam.com/">www.nikkoam.com/</a> [コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

**■お申込みに際しての留意事項****○リスク情報**

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

**価格変動リスク**

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

**流動性リスク**

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・一般に中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高いと考えられます。

**信用リスク**

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

**○その他の留意事項**

- ・当資料は、投資者の皆様に「日興中小型グロース・ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われるとき、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

## 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会		
		日本証券業 協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○	
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○
株式会社S B I 証券 ※右の他に一般社団法人日本S T O 協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○
株式会社S B I 新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社S B I 証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本S T O 協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○
P a y P a y 銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○	○
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第185号	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。